

住宅性能評価業務規程

一般財団法人 滋賀県建築住宅センター

目次

第1章 総則

- 第1条 趣旨
- 第2条 基本方針
- 第3条 評価等の業務を行う時間及び休日
- 第4条 事務所の所在地
- 第5条 評価等の業務を行う区域
- 第6条 評価等の業務に係る住宅の種類及び評価等の業務を行う範囲

第2章 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

- 第7条 設計住宅性能評価の申請
- 第8条 長期使用構造等確認の申請
- 第9条 設計住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請
- 第10条 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約
- 第11条 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認
- 第12条 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ
- 第13条 設計評価提出図書及び長期使用構造等確認図書の変更
- 第14条 設計住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付
- 第15条 長期使用構造等に係る軽微変更該当証明

第3章 建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

- 第16条 建設住宅性能評価の申請
- 第17条 長期使用構造等確認の申請
- 第18条 建設住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請
- 第19条 建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約
- 第20条 建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認
- 第21条 新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査
- 第22条 建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ
- 第23条 建設工事の変更
- 第24条 建設住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付
- 第25条 長期使用構造等に係る軽微変更該当証明

第4章 評価員等

- 第26条 評価員の選任
- 第27条 評価員の解任

- 第28条 評価員の配置
- 第29条 評価員の教育
- 第30条 評価等の業務の実施及び管理の体制
- 第31条 評価員等の身分証の携帯
- 第32条 秘密保持義務

第5章 評価料金等

- 第33条 評価料金等の収納
- 第34条 評価料金等を減額、増額するための要件
- 第35条 評価料金等の返還
- 第36条 負担金の納付
- 第37条 登録の区分等の掲示

第6章 雑則

- 第38条 評価業務規程等の公開
- 第39条 財務諸表等の備付け
- 第40条 財務諸表等に係る閲覧等の請求
- 第41条 帳簿及び書類の保存期間
- 第42条 帳簿及び書類の保存及び管理方法
- 第43条 電子情報処理組織に係る情報の保護
- 第44条 評価等の業務に関する公正の確保
- 第45条 損害賠償保険への加入
- 第46条 事前相談

住宅性能評価業務規程

第1章 総 則

(趣旨)

第1条 この住宅性能評価業務規程（以下「規程」という。）は、一般財団法人滋賀県建築住宅センター（以下「センター」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）及び法第6条の2第3項又は第4項に規定する確認（以下「長期使用構造等確認」という。）の業務（以下これらを総称して「評価等の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

(基本方針)

第2条 評価等の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

(評価等の業務を行う時間及び休日)

第3条 評価等の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前8時45分から午後5時30分までとする。

2 評価等の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日まで
- (4) センターが休暇として別に定める日

3 評価等の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価等の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

(事務所の所在地)

第4条 センターの所在地は、

主たる事務所	草津本部	滋賀県草津市南草津三丁目12番地6
従たる事務所	彦根事務所	滋賀県彦根市大東町14番17号
	草津本部分室	滋賀県大津市におの浜一丁目1番18号
	近江八幡事務所	滋賀県近江八幡市桜宮町294番

とする。

(評価等の業務を行う区域)

第5条 センターの業務区域は、滋賀県全域、京都府全域及び福井県全域とする。

(評価等の業務に係る住宅の種類及び評価等の業務を行う範囲)

第6条 センターは、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第1号から第3号までに定める区分に係る評価の業務を行うものとする。

2 センターは、前項に規定する住宅の種別に係る長期使用構造等確認の業務を行うものとする。

第2章 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

(設計住宅性能評価の申請)

第7条 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
- (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）
- (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し（ただし、センターが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限り。）及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限り。）

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、センターにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。）

3 前2項の規定により提出される図書（以下「設計評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）の受理によることができる。この場合、前2項の規定にかかわらず図書の提出は1部でよいものとする。

(長期使用構造等確認の申請)

第8条 長期使用構造等確認（新築住宅に係るものに限る。以下この章において同じ。）を求めようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第7条の2第1項に規定する長期使用構造等確認申請書
- (2) 令和3年国土交通省告示第1366号第1から第3までに定める図書

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の長期使用構造等確認の結果が記載された確認書（以下この章において「長期使用構造等確認書」という。）又はその

写しを2部提出しなければならないものとする。ただし、法第6条の2第4項の住宅性能評価書が交付された住宅で変更確認の申請を行う場合は、長期使用構造等確認書に替えて設計住宅性能評価書又はその写しを提出しなければならないものとする。(ただし、センターにおいて直前の長期使用構造等確認又は設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、長期使用構造等確認書、法第6条の2第4項の住宅性能評価書又はそれらの写しを除く。)

3 前条第3項の規定は、前2項の規定により提出される図書（以下この章において「長期使用構造等確認提出図書」という。）の受理において準用する。

(設計住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請)

第9条 施行規則第7条の3に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請については、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請する場合を除き、この章の規定を適用する。

(設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約)

第10条 センターは、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条第1項に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。

4 センターは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者とセンターは別に定める「住宅性能評価業務約款」に基づき、設計住宅性能評価に係る契約を締結したのものとする。

5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

- (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項に関すること。
- (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、センターの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
- (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 評価料金の額に関すること。
 - ② 評価料金の支払期日に関すること。
 - ③ 評価料金の支払方法に関すること。
- (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下、この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - ② 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日

から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。

(5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの

- ① 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
- ② 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
- ③ 申請者は、センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- ④ センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
- ⑤ ④の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。

(6) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの

- ① 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和25年法律第201号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
- ② 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
- ③ 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

6 前5項の規定（前項(1)の規定を除く。）は、長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約についても準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「第6条第1項」とあるのは「第6条第2項」と、「評価の業務」とあるのは「長期使用構造等確認の業務」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と読み替えるものとする。

(設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認)

第11条 センターは、法、これに基づく命令及び告示に従い、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を評価員に実施させる。

- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を一時中断する。

5 前項の規定により設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を再開しない。

(設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ)

第12条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をセンターに提出する。

- 2 前項の場合においては、センターは、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する
- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認の申請の取り下げについて準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と読み替えるものとする。
- 4 第7条第3項の規定は、取下げに係る届出について準用する。

(設計評価提出図書及び長期使用構造等確認図書の変更)

第13条 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。
- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認図書の変更について準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

(設計住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付)

第14条 センターは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
 - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
 - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下、「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。
 - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他センターに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
 - (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、次に定める方法に従う。
交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

036 - ○○ - ○○○○ - ○ - ○ - ○○○○○

1～3桁目	当機関の指定番号：036
4～5桁目	01：主たる事務所（草津本部） 02：草津本部分室 03：彦根事務所 04：近江八幡事務所

6～9桁目	評価書交付の西暦
10桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価（新築住宅） 3：建設住宅性能評価（既存住宅） 4：設計住宅性能評価とあわせて長期確認 5：建設住宅性能評価（既存住宅）とあわせて長期確認
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、順に付するものとする。）

3 長期使用構造等確認書の交付番号は、次に定める方法に従う。

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

036 - ○○ - ○○○○ - ○ - ○ - ○○○○○

1～3桁目	当機関の指定番号：036
4～5桁目	51：主たる事務所（草津本部） 52：草津本部分室 53：彦根事務所 54：近江八幡事務所
6～9桁目	確認書交付の西暦
10桁目	1：新築 2：増築・改築 3：建築行為なし
11桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16桁目	番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、順に付するものとする。）

4 センターは、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。

5 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

6 前5項（ただし、第1項（3）及び第2項、第3項を除く。）の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合」とあるのは「長期使用構造等でないと確認された場合」と、「施行規則第4条第2項及び第3項の規定」とあるのは「施行規則第7条の4第1項第2号の規定」と、「書面をもって通知する」とあるのは「長期使用構造等でない旨の確認書を交付する」と読み替えるものとする。

（長期使用構造等に係る軽微変更該当証明）

第15条 第8条第2項によらず、計画の変更が長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号）第7条第4号に規定する軽微な変更（以下この条において単に「軽微な変更」という。）に該当することの証明を求める者は、軽微変更該当証明を依頼することができる。センターが確

認を行い、軽微な変更に該当する場合は軽微変更該当証明書を、計画の変更が軽微な変更には該当しない場合は軽微な変更には該当しない旨の通知書を、軽微な変更には該当するかどうかを決定することができない場合は軽微な変更には該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者に交付する。ただし、センターが法第6条の2第3項による確認書又は第4項による住宅性能評価書を交付した住宅については、軽微変更該当証明書又は軽微な変更には該当しない旨の通知書のいずれかを交付するものとする。

第3章 建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

(建設住宅性能評価の申請)

第16条 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価(以下、「建設住宅性能評価」という。)のうち、新築住宅に係るものを申請しようとする者は、センターに対し、次の各号(センターにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、(2)を除く。)に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(新築住宅)
 - (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
 - (3) 施工状況報告書の様式
 - (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあつては、同項又は同法第6条の2第1項(国の機関の長等が建築主である場合は、同法第18条第3項又は第4項)の確認済証の写し
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。(ただしセンターにおいて直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあつては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。)
- 3 建設住宅性能評価のうち、既存住宅に係るものを申請しようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。
- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書(既存住宅)
 - (2) 方位、道路及び目標となる地物を明示した付近見取り図
 - (3) 住宅に関する基本的な事項に関する申告書
 - (4) 評価方法基準第4の3(1)イ後段の規定を適用する場合にあつては、登録住宅性能評価機関が行った現況検査により認められる劣化等の状況の評価の結果を記載した書類
 - (5) 評価方法基準第4の3(1)ロ又はハの規定を適用し、評価対象建築物の図書等で建設住宅性能評価に用いられたものをもって評価を行う場合にあつては、施行規則第15条第1項第1号ロ(1)若しくはハ(2)に掲げる書類(建設住宅性能評価申請書を除き、住宅性能評価に要したものに限る。)又はその写し及び評価の結果を記載した書類
- 4 申請者は、第2項及び前項に掲げる図書が整っていない場合であっても、センターに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。
- 5 第1項から第3項までの規定により提出される図書(以下、「建設評価提出図書」という。)の受理につ

いては、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。この場合、第1項から第3項までの規定にかかわらず図書の提出は1部でよいものとする。

(長期使用構造等確認の申請)

第17条 長期使用構造等確認(既存住宅に係るものに限る。第18条を除き、以下この章において同じ。)を求めようとする者は、センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第7条の2第1項に規定する長期使用構造等確認申請書
 - (2) 令和3年国土交通省告示第1366号第1から第3までに定める図書
- 2 前項の規定にかかわらず、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請しようとする者は、センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の長期使用構造等確認の結果が記載された確認書(以下この章において「長期使用構造等確認書」という。)又はその写しを2部提出しなければならないものとする。ただし、法第6条の2第4項の住宅性能評価書が交付された住宅で変更確認の申請を行う場合は、長期使用構造等確認書に替えて建設住宅性能評価書又はその写しを提出しなければならないものとする。
- 3 前条第5項の規定は、前2項の規定により提出される図書(以下この章において「長期使用構造等確認提出図書」という。)の受理において準用する。

(建設住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請)

第18条 施行規則第7条の3に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認(建築行為を伴わない既存住宅に係るものに限る。)の申請については、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請する場合を除き、この章の規定を適用する。

(建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約)

第19条 センターは、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条第1項に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
 - (2) 形式上の不備がないこと。
 - (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
 - (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 センターは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、センターは受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 センターは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者とセンターは別に定める「住宅性能評価業務約款」に基づき、建設住宅性能評価に係る契約を締結したものとする。
- 5 前項の契約に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
- (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示事項

に関する事項

- (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 申請者は、センターの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報をセンターに提供しなければならないこと。
 - ② 申請者は、センターの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
- (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 評価料金の額に関すること。
 - ② 評価料金の支払期日に関すること。
 - ③ 評価料金の支払方法に関すること。
- (4) 評価等の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下、この項において「業務期日」という。）に関すること。
 - ② 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
 - ③ 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項（国の機関の長等が建築主である場合は、同法第18条第22項又は第18条第26項）に規定する検査済証の写しをセンターに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
- (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。
 - ② 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
 - ③ 申請者は、センターが行うべき評価等の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他のセンターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
 - ④ センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
 - ⑤ ④の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
 - ① 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
 - ② 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものでは

ないこと。

- ③ 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかつた場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

6 前5項の規定（前項(1)の規定を除く。）は、長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約についても準用する。この場合において、「建設住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「建設評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「第6条第1項」とあるのは「第6条第2項」と、「評価の業務」とあるのは「長期使用構造等確認の業務」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「建設住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と読み替えるものとする。

（建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認）

第20条 センターは、法、これに基づく命令及び告示に従い、建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認を評価員に実施させる。

- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、新築住宅に係る建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 評価員は、既存住宅に係る建設住宅性能評価のための検査の後に、申請者から補修等（容易に行うことができるものに限る。）を行った上での再検査を受けたい旨の申し出があつた場合（申請者と所有者が異なる場合は、所有者の同意を得ている場合に限る。）は、建設住宅性能評価を一時中断する。
- 6 第4項又は第5項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、センターは、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

（新築住宅に係る建設住宅性能評価における検査）

第21条 申請者は、センターに対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を別記第1号様式により通知しなければならない。

- 2 センターは、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知を受理した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。
- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書をセンターに提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかななければならないものとする。
- 5 センターは、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

（建設住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ）

第 22 条 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げの場合においては、その旨を記載した取下げ届出書をセンターに提出するものとする。

2 前項の場合においては、センターは、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

3 前 2 項の規定は、長期使用構造等確認の申請の取り下げについて準用する。この場合において、「建設住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「建設住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「建設評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と読み替えるものとする。

4 第 16 条第 5 項の規定は、取下げに係る届出について準用する。

(建設工事の変更)

第 23 条 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事が変更された場合においては、その旨及び変更の内容についてセンターに通知するものとする。

2 前項の通知が行われた場合において、センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

(建設住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付)

第 24 条 センターは、建設住宅性能評価が終了した場合においては、新築住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の各号に掲げる場合、既存住宅に係る建設住宅性能評価にあつては次の (1)、(2)、(5) 及び(6) に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

(1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。

(2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。

(3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。

(4) 申請に係る住宅について建築基準法第 7 条第 5 項又は第 7 条の 2 第 5 項（国の機関の長等が建築主である場合は、同法第 18 条第 22 項又は第 18 条第 26 項）の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第 7 条第 1 項の規定による検査を要しない住宅又は同法第 7 条の 6 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。

(5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他センターに帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。

(6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。

2 第 14 条第 2 項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。

3 センターは、第 1 項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第 7 条第 2 項及び第 3 項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。

4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

5 前 4 項（ただし、第 1 項 (3) 及び (4) を除く。）の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「建設住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「建設住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「建設評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合」とある

のは「長期使用構造等でないと確認された場合」と、「施行規則第7条第2項及び第3項の規定」とあるのは「施行規則第7条の4第1項第2号の規定」と、「その旨を通知する」とあるのは「長期使用構造等でない旨の確認書を交付する」と読み替えるものとする。

(長期使用構造等に係る軽微変更該当証明)

第25条 第17条第2項によらず、計画の変更が長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則(平成21年国土交通省令第3号)第7条第5号に規定する軽微な変更(以下この条において単に「軽微な変更」という。)に該当することの証明を求める者は、軽微変更該当証明を依頼することができる。センターが確認を行い、別に定める様式により、軽微な変更該当する場合は軽微変更該当証明書を、計画の変更が軽微な変更該当しない場合は軽微な変更該当しない旨の通知書を、軽微な変更該当するかどうかを決定することができない場合は軽微な変更該当するかどうか決定できない旨の通知書を、申請者に交付する。ただし、センターが法第6条の2第3項による確認書又は第4項による住宅性能評価書を交付した住宅については、軽微変更該当証明書又は軽微な変更該当しない旨の通知書のいずれかを交付するものとする。

第4章 評価員等

(評価員の選任)

第26条 センターの理事長(以下、「理事長」という)は、評価等の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。

- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
- 3 既存住宅に係る住宅性能評価及び長期使用構造等確認の業務に従事する評価員については、登録講習機関(登録制移行前の指定講習機関を含む。)において、既存住宅に係る住宅性能評価に関する講習の課程を修了した者のうちから選任するものとする。
- 4 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとする。

(評価員の解任)

第27条 理事長は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。

- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

(評価員の配置)

第28条 理事長は、評価等の業務を実施するため、評価員を主たる事務所に2人以上、従たる事務所に1人以上配置する。

- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価及び長期使用構造等確認を行わなければならない。

- 3 センターは、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価等の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

(評価員の教育)

第29条 理事長は、評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回、センターの行う評価等の業務に関する研修を受講させるものとする。

- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

(評価等の業務の実施及び管理の体制)

第30条 理事長は、評価等の業務に従事する職員を、第28条第1項の規定により配置された評価員を含め、主たる事務所に2人以上、従たる事務所に1人以上配置する。

- 2 理事長は、法第9条第1項第3号に規定する専任の管理者として性能評価管理者を任命する。
- 3 専任の管理者は、評価等の業務を統括し、評価等の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書及び長期使用構造等確認書の交付について責任を有するものとする。

(評価員等の身分証の携帯)

第31条 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

- 2 前項の身分証の様式は、別記第2号様式及び第3号様式による。

(秘密保持義務)

第32条 センターの役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価等の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

第5章 評価料金等

(評価料金等の収納)

第33条 申請者は、評価料金等を、現金又は銀行振込にて納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

- 2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

(評価料金等を減額、増額するための要件)

第34条 評価料金等は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

- (1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写し（センターが、当該認定書の写しを有し

ており評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。)が添えられている場合に限る。

(2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写し(センターが、当該認定書の写しを有しており評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合は不要。)が添えられている場合に限る。

(3) 設計住宅性能評価又は長期使用構造等確認の申請とともに、建築基準法第6条の2第1項(国の機関の長等が建築主である場合は、同法第18条第4項)の確認の申請を行うとき。

(4) 年間一定件数以上の住宅性能評価又は長期使用構造等確認の申請が見込めるときで、住宅性能評価又は長期使用構造等確認が効率的に実施できるとセンターが判断したとき。

(5) 共同住宅等で同タイプの住戸が多い場合等、住宅性能評価又は長期使用構造等確認を効率的に実施できると判断したとき。

(6) その他評価等の業務が効率的に実施できるとセンターが判断したとき。

2 直前の設計住宅性能評価の審査をセンター以外の機関(以下、「センター以外」という。)が行っている工事の建設住宅性能評価の場合は、料金を増額することができる。

3 評価料金等が別表に定めがない場合、又は摘要する評価料金等が著しく不合理であるとセンターが判断した場合は、別途見積りとする。

(評価料金等の返還)

第35条 収納した評価料金等は、返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により評価等の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、「建設住宅性能評価」において、契約の取り下げおよび解除に伴い料金の一部を返還する場合、又はセンターが特別の理由により料金の返還がやむを得ないと認めた場合は、別表3の4に基づいた料金を返還する。

(負担金の納付)

第36条 センターは、法第87条第3項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、住宅紛争処理支援センターに対して負担金を納付する。

第6章 雑 則

(登録の区分等の掲示等)

第37条 センターは、法第17条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第17条第1項各号に掲げる事項について、各事務所において公衆に見やすいように掲示するとともに、インターネット上に開設したセンターのホームページ(<https://www.zai-skj.or.jp>)において公表するものとする。

(評価業務規程等の公開)

第38条 センターは、本規程を評価等の業務を行うすべての事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、前条に規定するホームページにおいて公表するものとする。

(財務諸表の備付け)

第39条 センターは、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、五年間事務所に備えて置くものとする。

(財務諸表等に係る閲覧等の請求)

第40条 利害関係人は、センターの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、この請求をする場合は、センターが別に定める「文書等に関する情報公開閲覧規程」によるものとする。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面交付の請求
 - ① 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第十八条第二項第四号に掲げる請求をした者(以下この条において「請求者」という。)の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
 - ② 磁気ディスクをもって調製するファイルに情報を記録したものを請求者に交付する方法
 - ③ ①及び②に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

(帳簿及び書類の保存期間)

第41条 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第19条第1項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類(次号に掲げる書類と同一のものを除く。) 5年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、施工状況報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20年間
- (4) 長期使用構造等確認申請書及びその添付図書、法第6条の2第3項に規定する確認書の写し並びに長期使用構造等確認に係る契約書その他長期使用構造等確認に要した書類 5年間

(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)

第42条 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内

において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。
- 3 前2項による他、センターが別に定める「文書管理規程」によるものとする。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第43条 センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合においては、情報の保護に係る措置についてセンターが別に定めることとする。

(評価等の業務に関する公正の確保)

- 第44条 理事長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。
- 2 理事長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。
 - (1) 設計に関する業務
 - (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
 - (3) 建設工事に関する業務
 - (4) 工事監理に関する業務
 - 3 理事長、役員又はその職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去二年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る評価等の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。
 - (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
 - (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)又は(4)に掲げる業務を行った場合
 - 4 評価員又はセンターの役員若しくは職員以外の者は、評価等の業務に従事してはならない。
 - 5 前4項の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

(損害賠償保険への加入)

第45条 センターは、評価等の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間5,000万円以上であるものかつ地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの）を締結するものとする。

(事前相談)

第46条 申請者は、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請に先立ち、センターに相談をすることができる。この場合においては、センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

付 則

この規程は、平成12年10月4日から施行する。

この規程は、平成16年7月8日から施行する。

この規程は、平成18年3月1日から施行する。

この規程は、平成21年6月10日から施行する。

この規程は、平成21年7月15日から施行する。

この規程は、平成22年6月1日から施行する。

この規程は、平成24年1月23日から施行する。

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

この規程は、平成28年12月1日から施行する。

この規程は、平成30年11月1日から施行する。

この規程は、令和元年5月1日から施行する。

この規程は、令和元年8月16日から施行する。

この規程は、令和元年10月1日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和4年2月20日から施行する。

1. この規程の施行に伴い、次に掲げる規程は廃止する。

長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務規程

2. 1による廃止前の業務については、なお従前の例による。

この規程は、令和4年10月1日から施行する。

この規程は、令和5年10月1日から施行する。

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

この規程は、令和7年4月1日から施行する。

別表1【新築住宅】

1. 一戸建ての住宅（併用住宅を含む）

設計住宅性能評価の評価料金

単位：円（消費税込み）

種別	床面積の合計	料金 必須項目 ^{※1} のみ	加算料金	
			追加項目 ^{※2} あり	長期使用構造等確認あり
一般	200㎡以下	44,000	K×1,100	11,000
	200㎡を超え500㎡以下	55,000	K×1,100	
型式等 ^{※3}	200㎡以下	33,000		5,500
	200㎡を超え500㎡以下	38,500		

Kは追加項目の数

※1 構造の安定、劣化の軽減、維持管理・更新への配慮、および温熱環境・エネルギー消費量の4つの項目（以下、同じ。）をいう。

※2 火災時の安全、空気環境、光・視環境、音環境、高齢者等への配慮、防犯、および長期使用構造等確認に係る項目（以下、同じ。）をいう。

※3 型式性能認定および型式住宅部分等製造者認証を受けた住宅（以下、同じ。）をいう。

長期使用構造等確認の確認料金

単位：円（消費税込み）

種別	床面積の合計	料金
一般	200㎡以下	49,500
	200㎡を超え500㎡以下	60,500
型式等	200㎡以下	33,000
	200㎡を超え500㎡以下	38,500

建設住宅性能評価の評価料金

単位：円（消費税込み）

種別	床面積の合計	料金	加算料金 センター以外	再検査
一般	200㎡以下	82,500	44,000	16,500/回
	200㎡を超え500㎡以下	93,500	44,000	16,500/回
型式等	500㎡以下	66,000 (検査回数3回)	33,000	16,500/回
		82,500 (検査回数4回)	33,000	16,500/回

2. 共同住宅等

設計住宅性能評価の評価料金

単位：円(消費税込み)

種 別	床面積の合計	料金 (必須項目 ^{※1} のみ) 基本料金+ (住戸料金)	加算料金	
			追加項目 ^{※2} あり	長期使用構造等確認あり
一 般	1戸～8戸	38,500+ (M×9,900)	M×K×1,100	11,000+ (M×2,200)
	9戸～16戸	44,000+ (M×9,900)	M×K×1,100	
	17戸～25戸	55,000+ (M×9,900)	M×K×1,100	
型式等	1戸～16戸	27,500+M×5,500		5,500+ (M×1,100)
	17戸～25戸	33,000+M×5,500		

Kは追加項目の数、Mは評価を行う住戸の数

長期使用構造等確認の確認料金

単位：円(消費税込み)

種 別	床面積の合計	料 金
一 般	1戸～8戸	49,500+ (M×9,900)
	9戸～16戸	55,000+ (M×9,900)
	17戸～25戸	66,000+ (M×9,900)
型式等	1戸～16戸	33,000+M×5,500
	17戸～25戸	38,500+M×5,500

Mは評価を行う住戸の数

建設住宅性能評価の評価料金

単位：円(消費税込み)

種 別	床面積の合計	料 金	加算料金	
			センター以外	再検査
一 般	500㎡以下	N×22,000+M×11,000	N×22,000+M×5,500	27,500/回
	500㎡を超え 1,000㎡以下	N×44,000+M×11,000	N×22,000+M×5,500	27,500/回
	1,000㎡を超え 2,000㎡以下	N×55,000+M×11,000	N×33,000+M×5,500	33,000/回
型式等	500㎡以下	N×22,000+M×8,800	N×22,000+M×5,500	27,500/回
	500㎡を超え 1,000㎡以下	N×44,000+M×8,800	N×22,000+M×5,500	33,000/回

Nは検査を行った回数、Mは評価を行う住戸の数

3. その他の料金

- ・ 建築確認と併せて申請を行う場合、一戸建て住宅の場合は評価料金または確認料金（以下、「評価料金等」という。）、5,500円（消費税込み）を減額する。また、共同住宅の場合は、評価料金等から2,200円（消費税込み）に住戸数を乗じた額を減額する。
- ・ 共同住宅等の評価が必須項目のみの場合で、「劣化対策」の項目のみ等級2以上とし、その他の項目を等級1

とする場合は、評価料金の基本料金を2分の1の額とする。

- 共同住宅等において300㎡以下の共用部分の審査を行う場合は、評価料金等に33,000円（消費税込み）を加算する。また、共用部分が300㎡を超える場合は別途見積り額を加算する。
- 計画変更の場合は、当初の評価料等の2分の1の額とする。ただし、直前の審査をセンター以外から受けている場合は、新規に提出があったものとして取り扱う。
- 軽微な変更（直前の審査をセンターで受けたものに限る。）の場合は、2,200円（消費税込み）に住戸数を乗じた額とする。
- 軽微な変更に係る軽微な変更が該当証明を求める場合は、3,300円とする。
- 新築住宅に係る設計住宅性能評価書および長期使用構造確認書を交付した場合において、追加の評価を行う場合は、各々の評価評価料金に係る「追加項目あり」の額に、評価書の交付枚数に応じて、5,500円（消費税込み）を加算する。
- 建設住宅性能評価において、室内空气中化学物質濃度等の測定を行う場合は、別途見積りとする。

別表2【既存住宅】

1. 長期使用構造等確認（既存住宅、建築行為を伴わない既存住宅）

一戸建て住宅・併用住宅の確認料金

単位：円(消費税込み)

種別	床面積の合計	料金
一般	200㎡以下	77,000
	200㎡を超え500㎡以下	99,000
型式等	別途見積り	

共同住宅等の確認料金

単位：円(消費税込み)

種別	床面積の合計	料金
一般	1戸～8戸	77,000+ (M×12,100)
	9戸～16戸	88,000+ (M×12,100)
	17戸～25戸	99,000+ (M×12,100)
型式等	別途見積り	

Mは評価を行う住戸の数

- ・建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法に適合するものであることを確認できるものに限る。

2. 建設住宅性能評価

建設住宅性能評価の料金は、1. 現況検査の料金と2. 個別性能評価の料金の合計とする。

1. 現況検査（劣化等の状況に関すること）の料金

一戸建ての住宅（併用住宅を含む）

単位：円(消費税込み)

床面積の合計	料金	加算料金	
		長期使用構造等確認あり	再検査/回
200㎡以下	77,000	5,500	22,000
200㎡を超え500㎡以下	88,000	5,500	22,000

共同住宅等の共用部分

単位：円(消費税込み)

床面積の合計	料金	再検査/回
500㎡以下	110,000	44,000
500㎡を超え1,000㎡以下	187,000	66,000
1,000㎡を超え2,000㎡以下	別途見積り	

共同住宅等の専用部分

単位：円(消費税込み)

1 住戸 (面積に関わらず)	評価料金	加算料金	
		長期使用構造等確認あり	再検査/回
	38,500	11,000	22,000

2. 個別性能評価（選択項目）の料金

一戸建ての住宅（併用住宅を含む）

単位：円（消費税込み）

評価する項目	選択項目ごとの料金	
	新築時の建設住宅性能 評価書がある場合	新築時の建設住宅性能 評価書がない場合
・構造の安定に関すること※ ・温熱環境・エネルギー消費量に関すること	22,000	44,000
上記以外の項目	3,300	5,500

共同住宅等

単位：円（消費税込み）

評価する項目	選択項目ごとの料金	
	新築時の建設住宅性能 評価書※がある場合	新築時の建設住宅性能 評価書がない場合
構造の安定に関すること※	22,000	88,000
温熱環境・エネルギー消費量に関すること	5,500/住戸	55,000/住戸
上記以外の項目	3,300 /住戸	5,500/住戸

※ 耐震性に係る項目の評価を行う場合は、以下の場合に限る。

- ・建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法に適合するものであることを確認できるもの。
- ・地盤又は杭の許容支持力等の設定根拠資料が確認できるもの。

3. その他の料金

- ・特定現況検査（腐朽等・蟻害）を行う場合は別途見積りとする。
- ・開口面積計算書がない場合は別途見積りとする、
- ・以下の項目の測定を行う場合は別途見積りとする。
 - ア 室内空気中の化学物質の濃度等の測定
 - イ 石綿含有率の有無等の測定
 - ウ 室内空気中の石綿の粉じんの濃度等の測定
- ・計画変更の場合は、当初の評価料等の2分の1の額とする。ただし、直前の審査をセンター以外から受けている場合は、新規に提出があったものとして取り扱う。
- ・軽微な変更（直前の審査をセンターで受けたものに限る。）の場合は、2,200円（消費税込み）に住戸数を乗じた額とする。ただし、軽微な変更該当証を求める場合は、別途3,300円を加算する。
- ・建設住宅性能評価の料金には紛争処理負担金（建設住宅性能評価申請一戸につき4,000円（消費税込み）を含む。

別表3【その他】

1. 業務規程第36条に規定する負担金(1住戸につき4,000円(消費税込み))は、建設住宅性能評価の申請料金に含むものとする。
2. 年間一定件数以上の「設計住宅性能評価」又は「長期使用構造等確認」の申請が見込めるときで減額を行う場合の料金

○適用条件

1. 設計住宅性能評価又は長期使用構造等確認の年間申請件数(滋賀県内の物件に限る)の合計が下記の数字を見込む事業者および団体であること。(ただし、2を適用する事業者および団体を除く)

申請件数	当該申請評価料金等に乘ずる率等
50件以上	0.8

※設計住宅性能評価と長期使用構造等確認の併せて申請の場合は、申請件数を1とする。

2. 建設住宅性能評価の年間申請件数(滋賀県内の物件に限る)の合計が下記の数字を見込む事業者および団体であること。

申請件数	当該申請評価料金等に乘ずる率等	
	設計住宅評価	建設住宅評価
25件以上	0.8	0.8
50件以上	0.7	0.7

※「設計評価と併せて長期使用構造等確認」を申請する場合は、上記表の料金に5,500円を加算する。

3. 申請が下記の条件を満たしていること。

- 1) あらかじめの協議により、建設しようとする建物の評価種別、性能表示の等級、評価項目、仕様部材等の仕様、申請書の記載内容等が標準化されていることにより、住宅性能評価又は長期使用構造等確認の受理及び審査、交付業務等が効率的に実施できるとセンターが判断をしていること。
- 2) 新築の一戸建て住宅(型式を除く)であること。
- 3) センターで建築確認の申請(事前相談を含む)が行われていること。
- 4) 業務規程第7条第3項および業務規程第8条第3項による申請が行われていること。

3. 「建設住宅性能評価」において滋賀県全域以外で検査を行う場合の料金

単位：円(消費税込み)

業務区域	出張料金/回	
京都府	京都市及び山城地域	16,500円
	上記以外	38,500円
福井県	嶺南地域	22,000円
	嶺北地域	38,500円

4. 「建設住宅性能評価」において、契約の取り下げ、又は解除を行った場合の料金

申請料金に次表(イ)欄の申請の取り下げを行った時期に応じた(ロ)欄の率を乗じた額を返還する。

1. 一戸建て住宅の場合

(イ)欄 申請の取り下げを行った時期	(ロ)欄 当該申請料金に乗ずる率
建設住宅性能評価の申請書を乙が受理した日から第1回の現場審査の前日まで	0.9
第1回の現場審査を実施した日から第2回の現場審査の前日まで	0.7
第2回の現場審査を実施した日から第3回の現場審査の前日まで	0.5
第3回の現場審査から第4回の現場審査の前日まで	0.2
第4回の現場審査を実施した日以降	0.0 (返還しない)

2. 共同住宅等の場合

(イ)欄 申請の取り下げを行った時期	(ロ)欄 当該申請料金に乗ずる率
建設住宅性能評価の申請書を乙が受理した日から第1回の現場審査の前日まで	0.7
第1回の現場審査を実施した日から第2回の現場審査の前日まで	0.5
第2回の現場審査を実施した日から第3回の現場審査の前日まで	0.4
第3回の現場審査を実施した日から第4回の現場審査の前日まで	0.3
第4回の現場審査を実施した日から第5回の現場審査の前日まで	0.2
第5回の現場審査を実施した日から第6回の現場審査の前日まで	0.1
第6回の現場審査を実施した日以降	0.0 (返還しない)

※ ただし、検査回数が6回未満の物件で最終の現場審査(竣工)を実施した日以降は、料金を返還しないものとする。また、紛争処理負担金は全額返還するものとする。